

年度経営計画の評価

令和4年度

石川県信用保証協会は、公的な「保証機関」として、中小企業者の資金調達の円滑化を図り、中小企業者の健全な育成と地域経済の発展に貢献して参りました。

令和4年度の「年度経営計画」に対する実績評価は以下の通りです。

なお、同評価に対しては、公認会計士池水龍一氏、金沢大学教授加藤峰弘氏、弁護士麻生小夜氏により構成される「外部評価委員会」の意見及び助言を受けております。

同評価及び外部評価委員会の意見をここに公表します。

1. 令和4年度「年度経営計画」の自己評価

1. 業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

石川県の経済情勢は、ウィズコロナが新たな段階へと移行しつつある中、インバウンドの回復や各種政策の効果もあり、景気の持ち直しが期待されている。しかしながら、国際情勢の緊迫化や原油原材料、円安等に起因する物価高により企業収益への影響が懸念されることから、地域経済の先行きに不透明感が増しており、中小企業の経営環境は厳しい状況となっている。

(2) 中小企業向け融資の動向

当県においては、民間金融機関による無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の据置期間を3年とする先が多く、令和4年度の資金需要は比較的落ち着いていたものの、年度途中からは物価高等の影響で価格転嫁に苦しむ中小企業者からの申込みが目立ち始めた。さらに、返済の本格化を控える年度終盤からは、「伴走支援県保証（物価高）【令和5年1月創設】」の活用で借換資金や設備投資に係る申込みが際立った。

(3) 県内中小企業の資金繰り状況

ゼロゼロ融資の据置期間を3年とする先が過半数を占めており比較的手元資金を確保している企業が多い一方で、物価高等に対する価格転嫁に苦しむ事業者も多数みられた。

(4) 県内中小企業の設備投資動向

補助金を活用した設備投資を中心に能力増強・省力化投資のほか、脱炭素・環境対応投資を含む新規の投資に踏み切る動きが見られた。保証申込みにおいても、幅広い業種での利用が見られ利用企業者数・金額ともに増加した。

(5) 県内の雇用情勢

有効求人倍率は徐々に上昇し高水準で推移しており、企業側にとって適材確保が課題となっている。

(参考：財務省北陸材局「石川県内経済情勢」、日本銀行 金沢支店「石川県金融経済クォーター」等)

1. 令和4年度「年度経営計画」の自己評価

2. 重点課題について

(1) 保証部門

① 金融機関との連携深化

- ・ 県内4信用金庫トップとのラウンドテーブル（円卓会議）を継続開催し、事業者支援に対する認識共有を図った。（9/1）
- ・ 全国の信用保証協会での初めての試みとして「事業者支援トレーニー制度」を実施、県内4信用金庫より4人の職員の派遣を受入し保証協会が保有する事業者支援等に関する知見・ノウハウを共有することで、相互補完関係の強化を図った。
- ・ 県内4信用金庫の中堅職員との意見交換会を実施、北陸財務局・金融庁職員による事業者支援に関する講演後、実効性のある事業者支援についてグループディスカッションを行うなど、「地域総力戦での事業者支援」の重要性を共有した。（7/22）
- ・ 「シーズ×ニーズマッチング制度」として、石川県内の事業者が持つ強み・持ち味といった「シーズ」情報や各事業者が必要としている「ニーズ」情報について、データベース化し情報共有、情報発信することで県内の事業者間の販路拡大・地域資源等の認知度向上の支援を行った。
- ・ 信用保証制度、専門家派遣事業等に対する金融機関担当者の理解向上を図るため、金融機関別の研修会、職員交流会を開催した。
- ・ 役員をはじめとした金融機関本部、営業店への定期訪問を継続し、事業者支援に係る意思疎通、連携支援体制の構築を図った。

② 支援機関との連携強化

- ・ 支援機関とは以下のとおり意見交換・情報交換会等を行い、事業者支援のための連携強化を図った。
 - 地域における経営支援・再生支援の意識を醸成することを目的に中部経済産業局・石川県中小企業活性化協議会と当協会間で「中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジの総合的判断に向けた連携協定」を締結した。（9/8）
 - 金沢商工会議所の若手職員向けに「信用保証研修会・意見交換会」を実施した。（11/15、11/16）
 - 県内4信用金庫を交え、北陸財務局・金融庁と「事業者支援に関する意見交換会」（7/22）を実施した。
 - 石川県、商工団体、支援機関等が主催する関係機関による事業者支援会合に参加した。
 - 商工会議所、商工会「経営指導員研修」に講師を派遣した。（7/7、7/8）
 - 北陸税理士会「地域金融機関等との金融懇話会」に参加した。（11/11）

③ 保証事務手続の負担軽減

- ・昨年度までに実施した信用保証申込書等の押印レス対応に続き、条件変更申込書並びに各種様式の押印レスを進めた。また、提出書類の基準を緩和する等利用者目線に立った保証事務手続の見直しを行った。

④ 保証制度や事務手続に関する理解の促進

- ・昨年度に続き、事業者の体験談を盛り込んだ動画を制作し、ホームページや YouTube に掲載することにより、中小企業者、金融機関担当者に対する協会の経営支援業務に係る認知度、理解度の向上を図った。
- ・新制度創設に伴い金融機関職員向けにFAQ（よくある質問）や制度解説動画（「制度要旨解説動画」、「借換相談シート解説動画」）を制作した。複雑な仕組みをわかりやすく、迅速に発信することで新制度を正しく周知することができた。

1. 令和4年度「年度経営計画」の自己評価

(2) 期中管理・経営支援部門

① 中小企業のマインド（心）と本業（体）を支える経営支援の強化

- ・ゼロゼロ融資利用先の事業者（5,695先）に対して「セルフチェックシート」を送付、無利子期間・元本据置期間の終了に向け、経営者自身による「経営状況の見える化」をサポートし「気づき」による自立的な経営改善を後押しした。
- ・物価高の状況における様々な課題解決に向け、お店のコンセプト作り、商品やサービスの付加価値向上について各種セミナー【飲食店向け（10/19）、小売店向け（11/4）】を開催した。
- ・専門家派遣事業（その道のプロ）による本業支援については、金融機関担当者とともに同行訪問することにより、事業者に寄り添った伴走支援を行った。（専門家派遣は83先に実施）
- ・遠隔地の事業者や家庭の事情を抱えることが多い女性経営者向けに「WEB相談窓口」を開設し、夜間受付も可能となり相談業務の拡充が図られた。

② 専門家派遣事業の有効活用と継続的な質の向上

- ・事業者の多様なニーズに対応するため、新たに6名の派遣専門家の登録を行った。
- ・専門家派遣利用先に対するNPSアンケート（ネットプロモーター・スコア：顧客ロイヤリティ指標）を実施し、事業者の満足度を測るとともに経営支援に関するニーズを把握した。また、アンケートの内容を専門家とも共有することで継続的な質の向上に努めた。

③ 組織体制の強化

- ・経営支援課員を前年度の10名体制から13名体制に増員した。
- ・地元地方銀行から金融実務、事業者支援に関する経験と知識を有する出向者1名を受け入れ、経営支援体制を継続した。
- ・「専門家派遣事業」において、協会職員の経営支援能力の向上を図るため、専門家との同行訪問を実施した。また、習得した知識を組織内で共有するために内部研修（事例研究）を実施した。
- ・保証審査や経営支援の能力向上を図るため、内部研修を実施した。（業種別経営支援研修・インボイス制度研修）
- ・「事業者支援トレーニー制度」により4人のトレーニーを受入れ、経営支援のスキル向上や認識を共有をすることで職員の質的向上を図った。

④ 事業承継支援・事業再生支援

- ・「事業承継支援」については、以下の取り組みを実施した。
 - 保証利用先のうち、60歳以上の経営者（5,422先）に対して「事業承継アンケート」を実施、事業承継に関する実情・経営上の課題を把握することができた。
 - ISICO主催の「いしかわ創業・事業承継ネットワーク会議」にWeb参加した。（7/7、2/28）
- ・「事業再生支援」については、以下の取り組みを実施した。
 - 抜本的再生事案について、求償権消滅保証による再生支援を行った。（1件）

⑤ 伴走型の創業支援・女性活躍支援

- ・「創業支援」については、以下の取り組みを実施した。
 - 創業に係る保証制度利用先に対して、取引金融機関に対する状況確認を行い、必要に応じてフォローアップを実施した。
 - *新規の専門家派遣 9先、フォローアップ診断 3先
- ・「女性活躍支援」については、以下の取り組みを実施した。
 - 相談窓口対応:27先、企業訪問:23先、商品アンケート:1先、ビジネスマッチング:4先
 - 信用金庫の女性職員と交流会を開催した。（計6回）
 - 女性支援チーム“エカート”主催で、女性のための創業セミナーを開催した。（10/26 入門編、11/9 実践編）
 - 女性のための経営者交流会「うさぎの縁」を開催した。（10/4）

⑥ 事故先に対する迅速かつ適切な管理と積極的な金融調整の実施

- ・事故受付後、速やかに取扱金融機関に対して、対応策の協議と必要な要請を行った。
- ・早期段階で現況を把握し、状況に応じた必要な対策を講ずるため金融機関と連携して情報共有に努めた。
- ・その結果、事故報告は前年よりも減少、代位弁済は企業数が増加したが、金額は下回った。

1. 令和4年度「年度経営計画」の自己評価

(3) 回収部門

① 初動を徹底し、効率性を重視した回収方策の推進と進捗管理の徹底

- ・年度末の累計回収金額は915百万円となり、前年度比では82.6%と下回ったものの、計画比では101.6%と上回った。
- ・回収方法別では、コロナ禍で定期回収が326百万円（前年度比93.2%）、スポット回収が589百万円（前年度比77.8%）となった結果、全体では82.6%と前年度を下回った。

② 生活再建に視点を置いた求償権保証人への適切な対応

- ・誠実に定期弁済を行ってきた求償権保証人に対し『一部弁済の保証債務免除ガイドライン』を活用し、個々の状況・要望を踏まえて対応した結果、112名の生活再建に寄与することができた。
- ・令和4年度の保証債務免除件数は前年度比44.9%の229件となり、免除人数は前年度比53.3%の112名となった。また、免除による回収金額は前年度比67.5%の110百万円となった。

③ 管理事務停止・求償権整理の促進

- ・回収の見込める債権と見込めない債権を適正に分類し、回収見込み債権に管理事務を集中し回収事務の合理化・効率化に努めた。
- ・第三者保証人に対しては「回収目線」から「解決目線」へと軸足を移し、管理事務停止・求償権整理を進めた。

④ 事業存続への取り組み

- ・各支援機関と協調連携し、事業再生に取り組む求償権先企業への経営支援・金融支援を行った。
- ・コロナ禍の影響を受けながらも事業を継続している求償権先に対しては、求償債務弁済を一時停止することにより資金繰りの支援を行った。
- ・求償権不等価譲渡、求償権消滅保証等の再生支援に必要な金融支援を積極的に行い、地域経済の活性化に貢献した。

1. 令和4年度「年度経営計画」の自己評価

(4) その他間接部門

① デジタル化の加速による保証事務手続きの効率化

- ・全国信用保証協会連合会が主導している「信用保証協会電子受付システム」について金融機関に対して機能説明を行うとともに、同システムへの参加に向けてフォローアップを行った。
- ・令和2年8月から全国で初めて運用開始した「セーフティネット保証等に係る市町のデジタル認定」は、令和4年度においても338件がデジタル認定され、通算で3,121件の実績となった。

② 利用者サービスの一層の向上

- ・職員のスキル向上やお客さまから信頼される人材育成に取り組むため、各種研修や通信講座、信用調査検定等の資格取得支援を行った。
- ・職員の自己研鑽に係る「図書購入補助制度」を導入し、職員のスキル向上自己変革力向上の一助となった。(26名利用)

③ 広報活動の更なる推進強化

- ・協会ホームページ、LINE@、マルホレター等で保証制度や経営支援など協会の取組内容をわかりやすく、タイムリーに発信することができた。
- ・当協会の経営支援や専門家派遣に係る取り組みを地元テレビ局の取材を通じて、中小企業者等に広く周知することができた。
- ・事業者の体験談を盛り込んだ経営支援動画を制作し、ホームページやYouTubeに掲載することで、協会の経営支援業務を広く発信し、認知度、理解度の向上を図った。
- ・月間北國アクタスに伴走支援制度を解説した記事を掲載し、ゼロゼロ融資の返済開始に加え物価高に悩む事業者に対して資金調達、経営改善に最適な保証制度を周知することができた。また、同誌で事業者紹介コーナーを設け、各事業者の商品等の魅力や専門家派遣を利用した感想などを発信した。(6事業者を掲載)
- ・新制度を解説した動画を制作しYouTubeに掲載した。金融機関職員に対して適切な情報を迅速かつ平準化を図った発信ができた。

④ 健全経営の一層の推進

- ・10年間の離職率ゼロを達成した。(採用パンフレット、ホームページに掲載)
- ・CCイノベーション(北國フィナンシャルホールディングスグループ)の助言のもと、BCP対策を講じるとともに、BPR等「業務の効率化」・「働き方改革」に取り組んだ。
- ・スマートフォンを導入し、固定電話を廃止することで転送作業が減少し業務のスピード化、効率化が図られ生産性が向上し、その効果としてワークライフバランス向上が図られ職員の健康維持に貢献した。
- ・インフルエンザ感染対策として、ワクチンの集団接種を実施した。
- ・ノー残業デーを毎週とし、職員のワークライフバランスの実現に努めた。
- ・職員の健康管理対策として、役席会議や朝礼での声掛けによる有給休暇の取得促進を実施した結果、職員全員が年間5日以上の有給休暇を消化することができた。
- ・「ストレスチェック」を実施し、メンタル不調の未然防止に努めた。
- ・全役職員を対象に成人病検診を実施した。再検査が必要と診断された役職員に対して、二次検診の受診を促した。
- ・「石川県ワークライフバランス企業」に登録し、いしかわ男女共同参画推進宣言企業「女性活躍加速化クラス」に認定され、職員が働きやすい職場環境の整備を進めた。

⑤ 地域社会活性化への取り組み

- ・「中小企業と信用保証制度 ～ ウィズコロナ・ポストコロナ時代における地域金融の役割～」をテーマに、金沢大学(5/16)、金沢星稜大学(7/26、1/25)において開講した。地域金融における「中小企業支援の重要性」、「信用保証制度の役割」等に対する理解向上に努めた。
- ・「クリーン・ビーチいしかわ」、「特殊詐欺撲滅キャンペーン」、「防犯ブザーキャンペーン」に協賛した。また、「金沢マラソン2022 給水活動」、「海岸清掃」、「各種募金」、「地域清掃」などのボランティア活動を行った。これらの活動により、信用保証協会の社会的認知度が高まるとともに、協会職員の地域貢献に対する意識も更に向上した。
- ・環境を意識したノベルティグッズの制作やSDG S債への投資を行うなど持続可能な開発目標に向けた取り組みの一步となった。

⑥ 多様な事象に応じた危機管理体制の強化

- ・BCP対策の一環としてリモートワークが可能なクラウド環境の整備に着手した。

- ・ 県民一斉防災訓練(シェイクアウトいしかわ)に役職員全員で参加した。(7/8)
- ・ 保証協会システムセンターによる基幹システムの切替訓練に参加した。(10/9～10/10)
- ・ ビル消防計画を再策定した (1/26)

以上、職場における緊急時の安全確保の行動を訓練することで、具体的な行動意識が高まった。

⑦ コンプライアンス態勢の充実

- ・ コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進担当者会議の継続的開催やコンプライアンス・チェックシートの実施により、役職員のコンプライアンスに対する意識が着実に浸透している。
- ・ ハラスメント相談体制の充実を図るため、外部の社会保険労務士を迎え。ハラスメント研修を実施、ハラスメント意識の重要性を再認識するとともに、意識向上が図られた。
- ・ 個別事案発生時の連携強化を図るため、2 地方銀行、4 信用金庫及び1 信用組合を訪問し、コンプライアンス担当者との反社会的勢力排除等に向けた意見交換を行った。

1. 令和4年度「年度経営計画」の自己評価

3. 事業計画について

- ・保証承諾については428億円となり、前年度比103.7%、計画比142.9%となった。物価高の影響による運転資金の資金需要や省力化対策の設備投資で一定の資金需要が見られた。
- ・保証債務残高については、3,076億円となった。(前年度比99.4%、計画比107.2%)
- ・代位弁済については、23億円となった。(前年度比70.4%、計画比46.4%)
- ・実際回収については、定期回収・スポット回収が低下したことにより、前年度比82.6%、計画比101.7%となった。

4. 収支計画について

- ・令和4年度は保証債務平均残高の減少(前年度比98.5%)により、保証料収入が減少し、経常収支差額は1,091百万円を計上した。
- ・当期の収支差額1,075百万円については、2分の1である537百万円を基金準備金に繰り入れて基本財産の増強を図るとともに、同額を収支差額変動準備金に繰り入れた。

5. 財務計画について

- ・基本財産のうち基金準備金は152億71百万円となった。
- ・基本財産全体では211億63百万円となった。

◎外部評価委員会の意見等

1. 令和4年度「年度経営計画」について

【評価】

- (1) 以前と異なり、信用保証協会が前面に出て経営支援や事業承継相談に応じており、特に事業者が持っている価値や技術に「気づき」、「見える化」を行って、経営者の自信やチャレンジを後押ししている点は評価できる。
- (2) クラウド化の推進はBCP対策のほか、生産性向上や働きやすさにも繋がることであり評価できる。
- (3) 組織風土は簡単には変わらない。若年、中堅、経営層が危機意識を共有してここまで変革してきたことは評価できる。

【助言】

- (4) 職員が働きやすくやりがいをもてる職場づくりに引き続き取り組まれない。
- (5) 事業者がもつ魅力を引き出し見える化を支援する「付加価値の見える化高度化事業」は事業者支援に欠かせない取組みと思われる。原油原材料高騰等、物価高に対しても事業者の立場に立ったきめ細かい支援、対応を願いたい。
- (6) 信用金庫トップとのラウンドテーブルをはじめ、金融機関と連携した取組みについて評価したい。さらに踏み込んだ事業者支援のために、金融機関が持つ「地域商社」にも連携するよう取り組まれない。

2. コンプライアンス態勢及び運営状況について

リモートワークが可能な環境となり、生産性の向上が期待される。一方でいわゆる「働きすぎ」が懸念されることから、メンタル面を含め「仕事と生活のオンオフ」に配慮した勤怠管理に取り組まれない。

2. 事業計画

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和4年度実績			令和5年度計画		
	令和4年度計画	金額	対計画比	対前年度実績比	金額	対計画比	対前年度実績比
保証承諾	30,000	42,865	142.9	103.7	60,000	200.0	150.0
保証債務残高	286,900	307,646	107.2	99.4	280,500	97.8	91.4
保証債務平均残高	296,100	307,424	103.8	98.5	293,000	99.0	95.3
代位弁済	5,030	2,336	46.4	70.4	4,520	89.9	193.6
実際回収	900	915	101.7	82.6	800	88.9	91.1
求償権残高	1,330	452	34.0	40.5	1,308	98.3	281.9

(注1) 代位弁済は元利合計値。

3. 収支計画

(単位:百万円、%)

	令和4年度計画	令和4年度実績				令和5年度計画			
	金額	金額	対計画比	対前年度実績比	債務平残比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比	債務平残比
経常収入	3,242	3,272	100.9	95.5	1.05	3,096	95.5	94.6	1.05
保証料	2,754	2,800	101.7	97.7	0.90	2,695	97.9	96.3	0.91
運用資産収入	115	120	104.3	88.3	0.04	109	94.8	90.8	0.04
責任共有負担金	217	196	90.3	80.9	0.06	161	74.2	82.1	0.05
その他	156	156	100.0	86.4	0.05	131	84.0	84.0	0.04
経常支出	2,457	2,181	88.8	101.0	0.70	2,447	99.6	112.2	0.83
業務費	971	835	86.0	105.8	0.27	1,048	107.9	125.5	0.35
借入金利息	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
信用保険料	1,377	1,270	92.2	100.2	0.41	1,294	94.0	101.9	0.44
責任共有負担金納付金	89	72	-	71.7	0.02	45	50.6	62.5	0.02
雑支出	20	4	20.0	199.3	0.00	60	300.0	1500.0	0.02
経常収支差額	785	1,091	139.0	86.2	0.35	649	82.7	59.5	0.22
経常外収入	6,828	5,031	73.7	112.0	1.61	5,585	81.8	111.0	1.89
償却求償権回収金	137	126	92.0	72.3	0.04	110	80.3	87.3	0.04
責任準備金戻入	2,065	2,029	98.3	108.3	0.65	2,062	99.9	101.6	0.70
求償権償却準備金戻入	296	293	99.0	226.4	0.09	125	42.2	42.7	0.04
求償権補てん金戻入	4,330	2,583	59.7	111.6	0.83	3,288	75.9	127.3	1.11
その他	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
経常外支出	7,063	5,046	71.4	106.6	1.62	5,874	83.2	116.4	1.98
求償権償却	4,749	2,864	60.3	112.2	0.92	3,598	75.8	125.6	1.22
責任準備金繰入	1,990	2,060	103.5	110.4	0.66	1,961	98.5	95.2	0.66
求償権償却準備金繰入	317	118	37.2	40.3	0.04	310	97.8	262.7	0.10
その他	7	4	57.1	18.7	0.00	5	71.4	125.0	0.00
経常外収支差額	-235	-15	6.4	6.2	0.00	-289	123.0	1926.7	-0.10
制度改革促進基金取崩額	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
当期収支差額	550	1,075	195.5	-	0.34	360	65.5	33.5	0.12
収支差額変動準備金繰入額	275	537	195.3	-	0.17	180	65.5	33.5	0.06
収支差額変動準備金取崩額	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
基金準備金繰入額	275	537	195.3	-	0.17	180	65.5	33.5	0.06
基金準備金取崩額	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
基金取崩額	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00

4. 財務計画

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和4年度計画	令和4年度実績		令和5年度計画			
			対計画比	対前年度実績比	対前年度計画比	対前年度実績比		
年度金融機関等負担金・ 金 度 中 出 え ん 金	県	0	0	-	-	0	-	-
	市 町	0	0	-	-	0	-	-
	金融機関等	0	0	-	-	0	-	-
	合計	0	0	-	-	0	-	-
基金取崩		0	0	-	-	0	-	-
基金準備金繰入		275	537	-	-	180	65.5	-
基金準備金取崩		0	0	-	-	0	-	-
期末基本財産	基金	5,892	5,892	100.0	100.0	5,892	100.0	100.0
	基金準備金	14,974	15,271	102.0	103.6	15,450	103.2	101.2
	合計	20,866	21,163	101.4	102.5	21,342	102.3	100.8

制度改革促進基金造成	0	0	-	-	0	-	-
制度改革促進基金取崩	0	0	-	-	0	-	-
制度改革促進基金期末残高	0	0	-	-	0	-	-
収支差額変動準備金繰入	275	537	-	-	180	65.5	-
収支差額変動準備金取崩	0	0	-	-	0	-	-
収支差額変動準備金期末残高	5,439	5,770	106.1	110.5	5,947	109.3	103.1

(単位：百万円、%)

	令和4年度実績		
	対計画比	対前年度実績比	
国からの財政援助	0	-	-
基金補助金	0	-	-
地方公共団体からの財政援助	458	178.2	89.1
保証料補給 (「保証料」計上分)	325	-	-
保証料補給 (「事務補助金」計上分)	133	108.1	93.7
損失補償補填金	6	60.0	15.4
事務補助金 (保証料補給分を除く)	0	-	-
借入金運用益	-	-	-
責任共有負担金	195	89.9	80.6

5. 経営諸比率

(単位:%)

項目	算式	令和4年度計画	令和4年度実績			令和5年度計画		
			対計画比増減	対前年度実績比増減	対前年度計画比増減	対前年度実績比増減		
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.93	0.91	-0.02	-0.01	0.92	-0.01	0.01
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.04	0.04	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.33	0.27	-0.06	0.02	0.38	0.05	0.11
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.21	0.18	-0.03	0.00	0.22	0.01	0.04
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.12	0.09	-0.03	0.02	0.16	0.04	0.07
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.47	0.41	-0.06	0.00	0.44	-0.03	0.03
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	12.58	12.36	-0.22	0.30	13.07	0.49	0.71
固定比率	事業用不動産／基本財産	3.58	3.53	-0.05	-0.20	3.39	-0.19	-0.14
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	28.24	27.84	-0.40	-0.73	27.61	-0.63	-0.23
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	4.85	1.57	-3.28	-2.42	4.68	-0.17	3.11
		1,330	452	/		1,308	/	
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	13.75倍	14.54倍	/		13.14倍	/	
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	1.70	0.76	-0.94	-0.30	1.54	-0.16	0.78
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	0.83	3.66	2.83	1.41	0.83	0.00	-2.83

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位:百万円)を記入する。